

県産品及び地元産品の優先使用に関する決議

本県は、全国平均よりも高い県内失業率を改善するため、行政や企業、教育機関やマスコミなど、県民一体となって取り組む「みんなでグッジョブ運動」が平成19年度からスタートし、各種施策が展開されているが、県が発表した今年4月の県内の完全失業率は3.8%、完全失業者は2万7千人で厳しい雇用状況にある。公益社団法人沖縄県工業連合会が実施した県産品（製造業）の自給率向上がもたらす経済効果の調査によれば、自給率が6%伸びた場合の経済効果は、最大で生産誘発額が920億9千200万円、雇用者誘発数が9,640人という試算結果になっている。これは非常に大きな経済効果があることを示している。

このことから、本県の自立型経済を確立するためには、県産品奨励運動を進め、「積極的な県産品の愛用」により経済循環を高め、地域活性化に直接つながる地場産業の振興を図ることが最も有効な手段である。

よって、北谷町議会は県産品及び地元産品の啓発に努めるとともに、県産品及び地元産品優先使用の意識の高揚を図るよう決議する。

平成29年9月28日

沖縄県中頭郡北谷町議会